

12月議会 市が強行

保健所を統廃合

7→1 サービス後退の心配

昨年12月議会に、福岡市の7区の保健所を中央区の「あいれふ」に「一元化」、つまり7つの保健所を1つに統廃合するための諸議案が突然提案され、会派では共産党のみが反対しましたが、可決されました。

政令市の 保健所の数

(2)指定都市 (20)			
指定都市名	本所	支所	
札幌市	1	0	
仙台市	1	5	
さいたま市	1	0	
千葉市	1	0	
横浜市	1	18	
川崎市	1	7	
相模原市	1	0	
新潟市	1	0	
静岡市	1	1	
浜松市	1	1	
名古屋市	1	16	
京都市	1	14	
大阪市	1	0	
堺市	1	0	
神戸市	1	0	
岡山市	1	0	
広島市	1	0	
北九州市	1	0	
福岡市	7	0	
熊本市	1	0	
小計	26	62	

2023年5月1日(厚労省調査)

福岡市は政令市で唯一7行政区全てに保健所があり、コロナ禍では体制不足で業務がひっ迫しながらも、大きな役割を果たしました。

人員・経費の削減が 本当のねらいだ

日本共産党の中山郁美市議は、昨年12月11日に福岡市議会の議案質疑に立ち、保健所の統廃合をする議案について、市民の声を一切聞かずに強行することは許されないと批判し撤回を求めました。



質疑する中山市議

会派では 共産党のみ反対 「体制強化こそ」

しかし、これまで各区保健所で行われていた精神保健福祉や難病などの業務が一本化されることでサービスは後退し、感染症などの危機管理能力の低下も懸念されます。中山市議は、一元化の真の狙いは合理化、人員・経費削減に他ならないと追及しました。

だましようちのよう やり方は問題だ

市は今回の議会に、事前に市民にも議員にも、また、各区にある専門的機関(保健所運営協議会)にも知らせませんでした。中山市議は、だまし討ちのようなやり方で議案を出して1週間の議会で結論を出せというのは明らかに進め方に問題があると批判しました。

高島宗一郎市長は批判に一切耳を貸さず、保健所一元化を進めると表明しました。

今から撤回させよう!

議案は採択されましたが、まだ実施には時間があります。新年度までに今からでも声をあげ、運動の力で方針を撤回させましょう。

コロナやインフルエンザなど感染症の対策を強めることは待ったなしです。



「福岡市から政治をかえる会」などの市民団体は市役所で会見。感染症などの対応には保健所の維持と人員の拡充が重要だと市に対して計画の撤回を求める申し入れを行いました。

市民の批判広がる

日本共産党 福岡市議団 動画





世界水泳の30mの
飛び込み台(中央区)

世界水泳のヤミ共産党があばく 市負担は当初の3倍 130億円 来訪者水増し…

昨年の夏開催された世界水泳福岡大会※は、福岡市の負担が当初の3倍の120~130億円の膨れ上がりました。また、来訪者数は独特の計算で「水増し」され、実際にはその半分の人しか来ていないことなどが、日本共産党の質問で判明しました。

※世界マスターズ水泳選手権九州大会含む

日本共産党は、昨年の9月19日の決算特別委員会の総会質疑でこの問題を取り上げました。

実際の来訪者は 市発表の半分と判明

1人が1週間滞在したら7人として集計、飲食店などが並ぶ「Fukuoka Ichiba」に同じ人が何回も訪れた場合に回数分延べ人数として集計…などの数字のマジックを使った来訪者数であると指摘。実際の来訪者は約24万5千人だと答弁し、市発表の半分だったことが明らかになりました。

大会期間中に天神周辺店舗などの来客数が逆に減った例も質問で紹介。見るべき経済波及効果はなかったとたたきました。

大阪万博にまで 福岡市が乗り出す

また、当初の3倍に膨れ上がると言われていた市の負担や「電通」などへの「成功報酬型」の報酬額などがイベント終了後も発表されておらず、早急に明らかにすべきだと批判しました。

さらに高島市長が突然「大阪・関西万博」への参入を表明。共産党は、カジノ建設計画と一体で進められている「万博」に市民の税金をつぎ込むことは許されないとし、イベント行政にうつつを抜かすのではなく、市民の暮らしの大変さに真摯に向き合えと迫りました。

えっ!! 高齢者施設のお風呂廃止強行

市民の運動ひろげ
風呂を存続させよう



廃止反対署名
2670筆

廃止をやめるよう市に要望する市民 (昨年11月)

共産党
のみ反対



「なくさないで」の署名を無視

各区に設置されている老人福祉センターでは入浴事業(60才以上の市民などが無料で利用可)が行われてきました。市はこの事業の廃止を打ち出し、昨年12月議会で日本共産党以外の賛成で関連議案が強行されました。

日本共産党はこの問題を12月議会で質問。入浴事業は交流や健康づくり、物価高騰対策としても利用者のニーズが高く、「家庭に風呂があるので廃止する」は理由にならないと指摘しました。

また、入浴事業のことを知らない人も対象にしている高齢者実態調査の結果を持ち出して廃止の理由とするのは珍答弁だと批判し、関連議案は撤回して直ちに入浴事業を再開すべきだと迫りました。

市長は市民の声を無視して、廃止撤回を拒否しました。

議会では関連する条例の改定が強行されましたが、廃止までにはまだ時間があります。短期間に廃止反対署名が3000筆近く集まるなど市民の運動が広がっています。さらに声をあげ、お風呂を存続させましょう。

署名に協力いただける方は電話(092-711-4734)を